



2019年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2019年5月9日
上場取引所 東証一部

上場会社名 帝人株式会社
 コーポレート番号 3401 URL <https://www.teijin.co.jp/>
 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR部長 空手 宏樹 TEL (03)3506-4395
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	888,589	6.4	60,000	△14.1	60,264	△11.1	45,057	△1.1
2018年3月期	834,986	12.6	69,823	23.6	67,820	21.3	45,556	△9.1

(注) 包括利益 2019年3月期 45,623百万円 (△31.0%) 2018年3月期 66,144百万円 (42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	232.39	214.35	11.2	6.0	6.8
2018年3月期	231.26	209.61	12.5	7.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 434百万円 2018年3月期 1,215百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,020,654	427,212	40.2	2,141.30
2018年3月期	981,967	408,237	40.0	1,986.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 410,727百万円 2018年3月期 392,925百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	80,899	△41,288	△15,353	140,434
2018年3月期	80,092	△51,307	△31,485	116,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	11,837	25.9	3.2
2019年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	13,426	30.1	3.4
2020年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		28.1	

※2019年3月期の期末配当金の内訳については、普通配当30円00銭と記念配当10円00銭になります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	446,000	1.5	30,000	△17.1	30,000	△24.6	21,500	△36.6	112.09
通 期	910,000	2.4	60,000	0.0	60,000	△0.4	41,000	△9.0	213.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）— 除外 1社（社名） TEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	197,953,707株	2018年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2019年3月期	6,141,576株	2018年3月期	133,480株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	193,884,668株	2018年3月期	196,991,371株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	133,493	14.3	9,239	△37.2	44,208	24.6	31,994	331.2
2018年3月期	116,825	△10.6	14,721	△0.7	35,493	44.1	7,420	△53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	165.01	152.18
2018年3月期	37.67	34.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	563,455	249,249	44.1	1,295.63
2018年3月期	577,369	244,993	42.3	1,234.76

（参考）自己資本 2019年3月期 248,518百万円

2018年3月期 244,261百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	3
(4) 今後の見通し	P.	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	5
2. 経営方針	P.	5
(1) 会社の経営の基本方針	P.	5
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P.	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P.	7
(1) 連結貸借対照表	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	9
連結損益計算書	P.	9
連結包括利益計算書	P.	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	14
(継続企業の前提に関する注記)	P.	14
(表示方法の変更)	P.	14
(セグメント情報等)	P.	14
(1株当たり情報)	P.	19
(重要な後発事象)	P.	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全般的状況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦等の先行き不透明な状況を背景に、米国においては緩やかな成長が持続したものの、欧州や中国では景気の減速がみられました。国内経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、今後の世界経済の先行きに注意が必要です。

このような状況のもと、帝人グループの当期の連結決算（累計）は、マテリアル領域では販売が堅調に推移した一方、原料価格上昇や複合成形材料事業の新規受注に伴うプロジェクト立上げ費用増の影響により増収減益となり、ヘルスケア領域では薬価・診療報酬改定や前期の導出対価（30億円）がなくなった影響を販売増でカバーした結果、増収微減益となりました。合計の売上高は前期比で6.4%増の8,886億円となり、営業利益は同14.1%減の600億円、経常利益は同11.1%減の603億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.1%減の451億円ではば前期並みとなりました。

2) セグメント別概況

① マテリアル領域

売上高は6,716億円と前期比467億円の増収となりましたが、営業利益は235億円と前期比101億円の減益となりました。

◆マテリアル事業：アラミド繊維は販売堅調、樹脂や炭素繊維での原料価格上昇が利益押し下げ

アラミド繊維分野では、パラアラミド繊維「トワロン」のタイヤ補強材等の自動車用途や光ファイバー用途の販売が堅調に推移しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

炭素繊維分野では、炭素繊維「テナックス」の航空機用途向けの販売が順調に推移するとともに圧力容器用途等で販売量を伸ばしましたが、コンパウンド用途で市況影響によりやや停滞がみられたほか、原燃料価格の上昇が利益を押し下げました。

樹脂分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、高付加価値品への販売シフトを進めたものの、第2四半期以降急速に進んだポリカーボネート樹脂の需要低迷及び市況価格の下落が利益を押し下げました。

フィルム分野では、スマートフォンや自動車用電子部品の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「ピューレックス」の販売が引き続き拡大しました。自動車や電子部品用PENフィルムは好調を維持しました。

◆繊維・製品事業：衣料機能性素材等の販売が好調も、原材料価格上昇が利益押し下げ

衣料繊維分野では、スポーツ・アウトドア向けの生地販売が好調で、「ソロテックス」等戦略素材を活用した製品ビジネスも伸ばしましたが、天候不順により冬物重衣料が苦戦し、また原料費・物流費上昇が利益を押し下げました。

産業資材分野では、構造改革によってタイへ移管したポリエステル原糸・原綿の生産が本格化するとともに、短繊維原綿の販売が好調に推移しましたが、中国の成長鈍化の影響により、エアバッグ地等自動車関連部材の販売が低調に推移しました。

◆複合成形材料事業ほか：北米での自動車向け部品販売好調により増販も一時費用が増加

複合成形材料分野では、米国Continental Structural Plastics Holdings Corporationを中心とし、北米で堅調なピックアップトラックやSUV向け、及び市場が回復傾向を示す大型トラック向けの量産部品の販売が堅調に推移しました。一方で原料価格の上昇及び新規受注に伴うプロジェクト立ち上げの一時費用増が利益を押し下げました。

電池部材分野では、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の民生用途において、スマートフォンの需要が低調に推移した結果等により、販売が伸び悩みました。

② ヘルスケア領域：前期の医薬品分野の導出対価計上の影響有るも、販売堅調

売上高は1,575億円と前期比21億円の増収となりましたが、営業利益は355億円と前期比5億円の微減益となりました。

医薬品分野では、国内市場において薬価改定の影響を受けたものの、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」、先端巨大症、下垂体性巨人症及び神経内分泌腫瘍治療剤「ソマチュリン*」において、順調に販売を拡大しました。

* ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma（仏）の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法（H O T）市場において、携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαⅡ」）の品揃え充実を図り、高い水準のレンタル台数を維持しました。また、睡眠時無呼吸症候群治療における在宅持続陽圧呼吸療法（C P A P）市場においても、携帯電話網を活用して機器の運転状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求、睡眠評価装置「SAS-2100」の活用等により、レンタル台数が順調に伸長しました。

新規ヘルスケア分野では、埋め込み型医療機器の分野において人工関節及び脊椎領域で事業展開している帝人ナカシマメディカル(株)の業績が順調に推移しました。

③ その他

売上高は595億円と前期比47億円の増収となり、営業利益も72億円と前期比10億円の増益となりました。

I T事業は、ネットビジネス分野の電子コミック配信サービス「めちゃコミック」が好調でした。独占先行配信やコラボ雑誌の販売等出版社との連携強化に加え、データ分析による広告効果の最大化を進めた結果、「めちゃコミック」は過去最高の売上となりました。I Tサービス分野では、働き方改革への対応に伴い病院向け就業管理システムの販売が順調に推移しました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、運転資本等が増加したこと等により、前期末対比387億円増加の10,207億円となりました。

負債は、短期借入金が増加したこと等により、前期末対比197億円増加の5,934億円となりました。

純資産は、自己株式を取得したこと等による減少がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前期末対比190億円増加の4,272億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上等により、合計で809億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、成長戦略及び発展戦略向けを含む設備投資実施の一方で、保有意義が希薄化した株式を売却した結果413億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済や配当の支払い等により154億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は243億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは、売上高は9,100億円（前期比2.4%増）、営業利益は600億円（前期に同じ）、経常利益は600億円（同0.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は410億円（同9.0%減）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=125円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り65米ドルを想定しています。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年3月期 (A)	9,100	600	600	410
2019年3月期 (B)	8,886	600	603	451
増減額 (A-B)	+214	0	△3	△41
増減率	+2.4%	0.0%	△0.4%	△9.0%

(参考) セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期
マテリアル	3,400	6,960	130	285
ヘルスケア	760	1,500	175	310
その他	300	640	25	75
消去又は全社	—	—	△30	△70
合計	4,460	9,100	300	600

(参考) 主要経営指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期 (見通し)
ROE	△2.8%	10.6%	15.7%	12.5%	11.2%	10%
営業利益ROIC	7.1%	12.7%	10.0%	11.2%	9.3%	9%
EBITDA (億円)	821	1,060	958	1,155	1,076	1,150

(注) ROE：親会社株主に帰属する当期純利益/期首・期末平均自己資本

営業利益ROIC：営業利益/投下資本

※投下資本・・・純資産+有利子負債-現金及び預金

EBITDA：営業利益+減価償却費（のれんを含む）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針：

当社は、「連結業績に連動した配当」を行うことを利益配分の基本方針とし、中期的な連結配当性向は当期純利益の30%を目安としながら、「財務体質の健全性や、中長期の配当の継続性、及び将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し、配当を実施します。

2) 当期及び次期の配当予想：

当社は当期創立100周年を迎えました。つきましては、株主の皆さまへの感謝の意を表し、当期末におきまして、1株当たり10円の記念配当を実施させていただきます。これにより、当期の期末配当金は、1株当たり40円（普通配当30円、記念配当10円）となります。この結果、中間配当（1株当たり30円）を含めた当期の年間配当金は1株当たり70円となります。

次期の配当は、次期連結業績見通しを前提として、中間配当を1株当たり30円、期末配当を1株当たり30円とし、年間で1株当たり60円となる見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは企業理念として、「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクオリティ・オブ・ライフの向上に努める」とともに、「社会とともに成長する」「社員とともに成長する」ことを掲げています。また長期ビジョンとして、社員の多様性を活かし、社会が必要とする新たな価値を創造し続けることで、未来の社会を支える会社となることを目指しています。

(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

帝人グループでは、2017年2月に、長期ビジョン実現に向けた次の3か年の実行計画として、中期経営計画2017-2019『ALWAYS EVOLVING』を策定し、公表しました。この中期経営計画に基づき、「成長戦略」による基礎収益力の更なる強化、「発展戦略」による新規コアビジネスの確立を推進するとともに、それを支える経営システム基盤の強化を図っていきます。

1) 長期ビジョン実現に向けて

帝人グループは、「未来の社会を支える会社」として次のような姿を目指します。

◆社会の抱える問題の解決に貢献する企業

社会の抱える様々な問題と自社の持つ強みから、注力すべき重点領域を特定し、事業機会の取り込みを図り、また経営基盤の強化を図ります。

(当社の注力すべき重点領域)

環境価値ソリューション	モビリティの環境性能向上を促す「軽量化」素材による貢献
安心・安全・防災ソリューション	災害対策・社会インフラ整備に関わる安全性向上への貢献
少子高齢化・健康志向ソリューション	高齢化社会の進展、生活習慣病の増加に対応した健康維持向上支援

◆外部環境の変化を先取りして変革し続ける企業

外部環境の不確実性が増す中、持続的成長の実現に向けて、後追いではなく自ら変革を起こします。

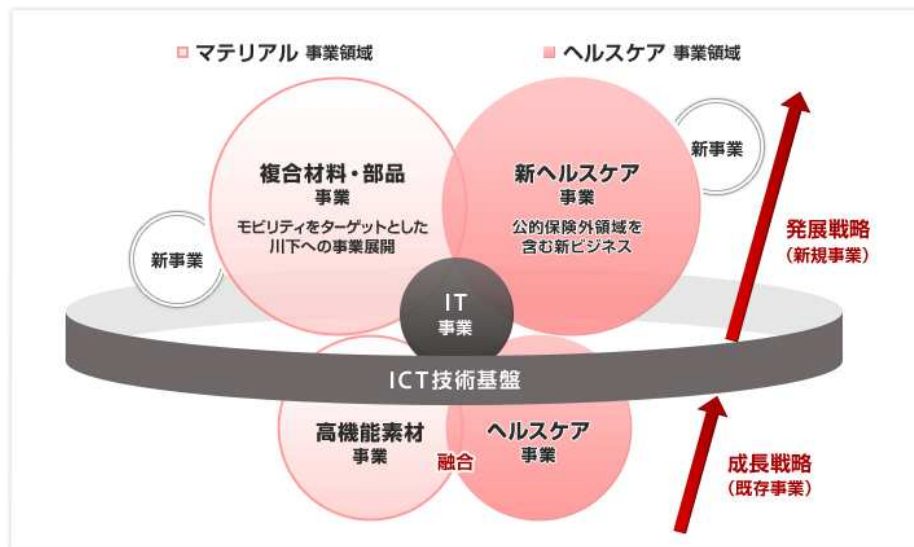
◆常に新しい価値を創出し続ける企業

社会の進化を加速させる製品・サービスを創出します。

*当社は、環境価値ソリューションの提供や自らの環境負荷低減の活動等を積極的に進めていく中で、2019年3月に、金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言を支持することを表明しました。今後、気候変動が帝人グループの事業に与えるリスクや機会についての情報開示の拡充を進めていきます。

2) 中期経営計画2017-2019(2017年2月公表)における事業戦略

マテリアル事業領域とヘルスケア事業領域を2本の柱とし、既存事業の延長線だけではなく、「今はまだ利益貢献していない新しい事業」が10年後の収益の柱となるよう、それぞれの事業で成長戦略、発展戦略を着実に実行することにより、新たな高収益事業を核とした事業ポートフォリオへと変革を進めます。



3) 経営指標

「投資効率」「稼ぐ力」の両面に重点を置き、収益性指標として「ROE」、成長性指標として「EBITDA」を最重要指標として設定します。更に投入資源に対する収益効率性の指標として「営業利益ROIC」を活用します。また、事業ポートフォリオの変革を可視化し、モニタリングするため、非財務情報を含む独自のKPI（重要業績評価指標）として「発展戦略プロジェクト売上高」「ダイバーシティ推進度」を設定し、進捗をフォローアップします。2019年度までの経営目標は次のとおりです。

ROE	10%以上
営業利益ROIC	8%以上
EBITDA	1,200億円超

(注) ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

営業利益ROIC：営業利益／投下資本

※投下資本・・・純資産＋有利子負債－現金及び預金

EBITDA：営業利益＋減価償却費（のれんを含む）

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、現行のグループ会計方針との差異分析等の整理を実施しており、その適用時期についても検討を進めています。

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,418	100,592
受取手形及び売掛金	177,777	194,241
有価証券	14,000	33,000
商品及び製品	91,258	98,727
仕掛品	10,828	11,556
原材料及び貯蔵品	34,179	35,597
短期貸付金	13,126	14,208
その他	40,852	36,515
貸倒引当金	△578	△582
流動資産合計	477,859	523,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,107	64,159
機械装置及び運搬具（純額）	94,870	105,908
土地	42,092	43,334
建設仮勘定	20,608	30,827
その他（純額）	22,613	23,658
有形固定資産合計	240,289	267,887
無形固定資産		
のれん	27,192	32,845
その他	33,149	36,664
無形固定資産合計	60,341	69,510
投資その他の資産		
投資有価証券	127,721	96,179
長期貸付金	2,986	1,272
退職給付に係る資産	39,576	31,382
繰延税金資産	10,675	7,521
その他	24,622	24,719
貸倒引当金	△2,102	△1,670
投資その他の資産合計	203,479	159,403
固定資産合計	504,108	496,800
資産合計	981,967	1,020,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,383	93,499
短期借入金	66,291	104,265
1年内返済予定の長期借入金	16,175	7,662
1年内償還予定の社債	17,986	15,000
未払法人税等	5,111	6,879
事業構造改善引当金	9,572	81
未払費用	24,617	23,542
その他	44,051	49,277
流動負債合計	276,186	300,205
固定負債		
社債	35,053	20,039
長期借入金	207,163	220,583
退職給付に係る負債	35,650	37,553
資産除去債務	1,426	2,645
繰延税金負債	5,058	3,539
その他	13,194	8,878
固定負債合計	297,544	293,237
負債合計	573,730	593,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	104,685	104,256
利益剰余金	202,413	235,324
自己株式	△167	△13,412
株主資本合計	378,765	398,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,377	26,720
繰延ヘッジ損益	903	△52
為替換算調整勘定	△14,815	△11,402
退職給付に係る調整累計額	△305	△2,538
その他の包括利益累計額合計	14,160	12,728
新株予約権	860	889
非支配株主持分	14,453	15,595
純資産合計	408,237	427,212
負債純資産合計	981,967	1,020,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	834,986	888,589
売上原価	565,689	620,715
売上総利益	269,297	267,874
販売費及び一般管理費	199,474	207,874
営業利益	69,823	60,000
営業外収益		
受取利息	967	973
受取配当金	2,035	2,320
持分法による投資利益	1,215	434
為替差益	601	—
デリバティブ評価益	—	2,424
雑収入	1,178	1,089
営業外収益合計	5,996	7,240
営業外費用		
支払利息	2,646	3,499
為替差損	—	846
寄付金	588	494
デリバティブ評価損	3,109	—
雑損失	1,656	2,138
営業外費用合計	7,999	6,977
経常利益	67,820	60,264
特別利益		
固定資産売却益	5,595	300
投資有価証券売却益	586	4,849
事業構造改善引当金戻入額	377	34
受取和解金	—	4,500
その他	193	241
特別利益合計	6,752	9,924
特別損失		
固定資産除売却損	4,147	2,325
投資有価証券評価損	89	246
減損損失	1,076	5,990
事業構造改善費用	828	29
その他	538	1,237
特別損失合計	6,678	9,828
税金等調整前当期純利益	67,894	60,360
法人税、住民税及び事業税	11,269	13,834
法人税等調整額	9,524	△271
法人税等合計	20,793	13,563
当期純利益	47,101	46,797
非支配株主に帰属する当期純利益	1,545	1,740
親会社株主に帰属する当期純利益	45,556	45,057

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	47,101	46,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,854	△1,412
繰延ヘッジ損益	1,180	△956
為替換算調整勘定	8,679	4,382
退職給付に係る調整額	863	△2,275
持分法適用会社に対する持分相当額	1,468	△913
その他の包括利益合計	19,043	△1,174
包括利益	66,144	45,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	64,200	43,625
非支配株主に係る包括利益	1,945	1,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	103,664	168,661	△275	342,867
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	1,016	1,016			2,032
剰余金の配当			△11,804		△11,804
親会社株主に帰属する当期純利益			45,556		45,556
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		5		130	135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,016	1,021	33,752	108	35,897
当期末残高	71,833	104,685	202,413	△167	378,765

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,842	△276	△24,889	△1,160	△4,483	862	12,584	351,830
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換								2,032
剰余金の配当								△11,804
親会社株主に帰属する当期純利益								45,556
自己株式の取得								△22
自己株式の処分								135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,535	1,180	10,074	854	18,643	△2	1,869	20,510
当期変動額合計	6,535	1,180	10,074	854	18,643	△2	1,869	56,408
当期末残高	28,377	903	△14,815	△305	14,160	860	14,453	408,237

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,833	104,685	202,413	△167	378,765
当期変動額					
剰余金の配当			△11,688		△11,688
親会社株主に帰属する当期純利益			45,057		45,057
自己株式の取得				△20,039	△20,039
自己株式の処分		△624		6,793	6,169
自己株式処分差損の振替		459	△459		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△264			△264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△429	32,910	△13,246	19,235
当期末残高	71,833	104,256	235,324	△13,412	398,000

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	28,377	903	△14,815	△305	14,160	860	14,453	408,237
当期変動額								
剰余金の配当								△11,688
親会社株主に帰属する当期純利益								45,057
自己株式の取得								△20,039
自己株式の処分								6,169
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,658	△955	3,413	△2,232	△1,432	29	1,143	△260
当期変動額合計	△1,658	△955	3,413	△2,232	△1,432	29	1,143	18,975
当期末残高	26,720	△52	△11,402	△2,538	12,728	889	15,595	427,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,894	60,360
減価償却費及びその他の償却費	45,655	47,551
減損損失	1,076	5,990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,179	1,911
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,781	4,985
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	—	△6,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△27
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△16,485	△1,202
受取利息及び受取配当金	△3,002	△3,293
支払利息	2,646	3,499
持分法による投資損益 (△は益)	△1,215	△434
デリバティブ評価損益 (△は益)	3,109	△2,424
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,449	2,025
投資有価証券売却損益 (△は益)	△585	△4,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	89	246
受取和解金	—	△4,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,813	△13,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,295	△8,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,307	△1,343
その他	5,031	724
小計	92,259	81,185
利息及び配当金の受取額	5,968	7,751
利息の支払額	△2,565	△3,493
和解金の受取額	—	4,500
法人税等の支払額	△15,571	△9,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,092	80,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,605	△55,599
有形固定資産の売却による収入	10,143	310
無形固定資産の取得による支出	△3,431	△3,328
投資有価証券の取得による支出	△5,161	△3,620
投資有価証券の売却による収入	690	40,357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,942	△16,411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,056
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,685	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△529	△489
長期貸付けによる支出	△868	△532
長期貸付金の回収による収入	300	93
その他	△4,219	△3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,307	△41,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,619	31,433
社債の償還による支出	—	△11,910
長期借入れによる収入	16,051	25,918
長期借入金の返済による支出	△45,831	△27,858
自己株式の取得による支出	△21	△20,039
配当金の支払額	△11,804	△11,688
非支配株主への配当金の支払額	△287	△436
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△477
その他	△212	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,485	△15,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	△184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,392	24,074
現金及び現金同等物の期首残高	117,550	116,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	202
現金及び現金同等物の期末残高	116,158	140,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,874百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が7,657百万円増加しています。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が52百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が4,165百万円減少しています。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が4,218百万円減少しています。

(セグメント情報等)**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マテリアル」、「ヘルスケア」の2つを報告セグメントとしています。

「マテリアル」はアラミド繊維、炭素繊維、ポリカーボネート樹脂、ポリエステルフィルム、ポリエステル繊維、繊維製品、複合成形材料等の製造・販売等を行っています。また、「ヘルスケア」は医薬品・医療機器等の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	624,812	155,371	780,183	54,803	834,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	3	1,167	9,122	10,289
計	625,976	155,374	781,350	63,925	845,275
セグメント利益	33,627	35,942	69,569	6,138	75,707
セグメント資産	617,123	168,428	785,551	97,872	883,423
その他の項目					
減価償却費(注)2	27,124	10,992	38,116	1,774	39,890
のれんの償却額	4,218	266	4,484	—	4,484
持分法適用会社への 投資額	12,224	2,027	14,251	25,656	39,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	30,010	12,571	42,581	1,651	44,232

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	671,558	157,511	829,069	59,520	888,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	835	16	851	8,576	9,428
計	672,394	157,527	829,920	68,096	898,017
セグメント利益	23,494	35,452	58,946	7,162	66,108
セグメント資産	681,428	132,728	814,155	95,760	909,915
その他の項目					
減価償却費(注)2	28,180	11,557	39,737	1,733	41,470
のれんの償却額	4,721	261	4,982	—	4,982
持分法適用会社への 投資額	12,333	1,222	13,555	24,394	37,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	47,199	13,249	60,449	1,885	62,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	781,350	829,920
「その他」の区分の売上高	63,925	68,096
セグメント間の取引消去	△10,289	△9,428
連結財務諸表の売上高	834,986	888,589

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,569	58,946
「その他」の区分の利益	6,138	7,162
セグメント間の取引消去	△38	105
全社費用（注）	△5,846	△6,213
連結財務諸表の営業利益	69,823	60,000

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	785,551	814,155
「その他」の区分の資産	97,872	95,760
配分していない全社資産（注）	163,096	180,280
その他調整	△64,552	△69,541
連結財務諸表の資産合計	981,967	1,020,654

(注) 全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,116	39,737	1,774	1,733	1,281	1,098	41,171	42,568
のれんの償却額	4,484	4,982	—	—	—	—	4,484	4,982
持分法適用会社への投資額	14,251	13,555	25,656	24,394	—	—	39,907	37,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,581	60,449	1,651	1,885	378	494	44,610	62,828

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マテリアル	繊維・製品	複合成形 材料ほか	ヘルスケア	ITその他	合計
外部顧客への売上高	254,077	293,214	77,521	155,371	54,803	834,986

(注) 製品及びサービスの区分としての「マテリアル」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、炭素繊維、ポリカーボネート樹脂等の高機能素材の製品群です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	アジア	米州	欧州他	合計
464,088	106,879	107,136	72,411	16,541	67,931	834,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
127,307	34,693	26,470	18,025	23,883	4,830	5,079	240,289

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マテリアル	繊維・製品	複合成形 材料ほか	ヘルスケア	ITその他	合計
外部顧客への売上高	263,932	318,271	89,356	157,511	59,520	888,589

(注) 製品及びサービスの区分としての「マテリアル」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、炭素繊維、ポリカーボネート樹脂等の高機能素材の製品群です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アメリカ	アジア	米州	欧州他	合計
500,160	105,077	113,853	74,773	21,260	73,465	888,589

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
134,399	46,688	27,150	19,354	23,958	11,532	4,806	267,887

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	699	—	24	354	1,076

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	4,272	—	158	1,561	5,990

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	4,218	266	—	—	4,484
当期末残高	26,315	876	—	—	27,192

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	4,721	261	—	—	4,982
当期末残高	32,230	615	—	—	32,845

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 1,986.27円	1株当たり純資産額 2,141.30円
1株当たり当期純利益金額 231.26円	1株当たり当期純利益金額 232.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 209.61円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 214.35円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,556	45,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,556	45,057
期中平均株式数(千株)	196,991	193,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△30	△22
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△30)	(△22)
普通株式増加数(千株)	20,210	16,214
(うち新株予約権付社債(千株))	(19,657)	(15,704)
(うち新株予約権(千株))	(553)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	408,237	427,212
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,313	16,485
(うち新株予約権(百万円))	(860)	(889)
(うち非支配株主持分(百万円))	(14,453)	(15,595)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	392,925	410,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	197,820	191,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。